

# 中期目標の達成状況報告書

令和2年7月

旭川医科大学

## 目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	4
1 教育に関する目標	4
2 研究に関する目標	25
3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した 教育・研究に関する目標	32
4 その他の目標	39

## I 法人の特徴

### 大学の基本的な目標（中期目標前文）

旭川医科大学は、地域医療を担う人材育成という大学設置の原点を踏まえ、更なる教育・研究・医療等の発展、意欲ある医療人の育成、社会貢献等を果たすため、以下の基本的な目標を定める。

1. 豊かな人間性と基礎的・汎用的能力を育む教育を通じ、主体性を持ち国際的にも通用する医療人を養成する。併せて、グローバルな視点に立った研究力と高い実践能力を有する高度専門医療人を養成する。
2. 国際水準の研究や独創性ある研究を積極的に支援するとともに、基礎研究の成果を臨床応用・実用化につなげる一貫した支援体制を構築し、イノベーション創出のための研究環境整備を推進する。
3. 地域社会の課題解決に向けて他大学・研究所・企業・行政機関などとの連携強化を図るとともに、産学官連携による共同研究等を推進し、研究成果の社会還元を図る。
4. 国際社会で活躍できる人材の養成や外国人研修生等の受入れを強化し、教育・研究の国際化を推進するとともに、国外への情報発信を促進する。
5. 高度急性期医療と先進医療の両立を図り、多職種協働による質の高い医療を提供する体制を構築するとともに、医療機能連携の強化及び高度な臨床研究の推進により優れた医療人を育成する。
6. 学長のリーダーシップの下で、学内資源の再配分や大学ガバナンス体制の点検・見直しを戦略的に進め、安定した財務基盤を構築する。

### 《設置及び理念》

本学は、道北・道東地域における医療過疎の解消と高度先端医療の提供を期待され、昭和48年に設置された。本学の基本理念は、医療の質の向上と地域医療への貢献を推進するために高い生命倫理観を有し、高度な実践能力を有する医療職者を育成すると同時に、生命科学に関する先端的な研究を推進し、高度な研究能力を持つ研究者を育成することである。

### 《現況》

本学では社会の求めに応じられる医師・看護職者を育成するため、アドミッション・ポリシーに「医師・看護職者としての適性とともに関心を持ち、自らが問題を見つけ解決する意欲と行動力を持つ学生」を掲げ、医学科入学定員の中に、地域枠制度の導入など、多様な選抜方法による入学者選抜を実施している。

学部教育では、医療人としてのモチベーションを高めるために、早期体験実習やチュートリアル教育、現場のニーズに即した実践的な科目や、「健康弱者のためのプログラム」など、新たな視点から医療を見つめる科目を配置し、「自学自習の学習態度」を養えるよう配慮している。

医学の最前線に触れ、研究の醍醐味を感じ取るために、医学科では「医学研究特論（講座配属）」の科目を設けている。

大学院教育では、大学院医学研究科に「看護学専攻」の修士課程、「医学専攻」の博士課程を置いている。修士課程は、看護学研究者、看護学教育者の育成を目指す「修士論文コース」と専門看護師養成を目指す「高度実践コース」からなり、豊かな人間性、優れた研究能力、高い倫理観を備えた看護専門職者を育成している。博士課程は、先端的医学研究

を目指す「研究者コース」と優れた臨床研究を目指す「臨床研究者コース」からなり、高度の知識・技量・研究能力を備えた研究者及び医療職者を育成している。

研究面では、医学・看護学の発展に資するための様々な研究が行われ、「高次脳機能に関する研究」において国内外を問わず他機関との共同研究を積極的に推進しているほか、教育研究推進センター及び臨床研究支援センターが連携し、研究支援体制の強化を図っている。また、民間企業から受け入れた研究経費により講座を設置・運営する共同研究講座や寄附講座を積極的に開設し、先端医療の開発に取り組んでいる。

社会・国際貢献においては、本学と地域の高等学校や医療機関が連携し、将来当該地域の医療に従事する医療職者を育て、地域医療の賦活化を図る「ふるさと医療人育成プログラム」を推進しているほか、スポーツ医科学研究委員会のメンバーにより地域のスポーツ振興につながる諸取組みや、本学学生の地域保健・医療の実践の場である「学びの場」での演習・実習を通して地域住民の生活支援や健康度向上といった圏域の振興を図っている。また、発展途上国の保健従事者等を受け入れ、保健看護等に関する研修を推進するとともに、研修員出身国（アフリカ地域）へのフォローアップ調査の実施など研修内容の向上を継続的に行っている。

[個性の伸長に向けた取組 (★)]

- 学修成果基盤型教育を進めていくために、各授業科目とディプロマ・ポリシーとの関係性、アセスメント・ポリシー、コンピテンシー、マイルストーンに関する教員の理解を深めた。また、医学科では、モデル・コア・カリキュラム改訂版に基づき、現行カリキュラムの課題を明確にし、対応策を検討し、看護学科では、モデル・コア・カリキュラムに準拠した新カリキュラムを令和元年度から開始した。  
(関連する中期計画 1-1-1-1、1-1-1-2)
- アセスメント・ポリシーを制定し、評定の見直しを行った。学内説明会を経て、令和元年度からポリシーに基づく成績評価を実施した。  
(関連する中期計画 1-2-4-1)
- エビデンスに基づいた教学マネジメント体制を整備するため、IR 室で教学データの解析および分析を開始した。学生トレースシステムを活用し、学生の入学時成績とその後の成績、医師国家試験合格などの関連性について有益な情報を得ている。  
(関連する中期計画 1-2-4-2)
- 学修支援システム manaba を導入し、有効に活用している。一部ではチーム基盤型学修 (TBL) にも使用し、能動的学修を促進している。  
(関連する中期計画 1-2-5-1)
- 医学科に医療を通じて国際社会に貢献する人材を養成するため、「A0 入試国際医療人特別選抜」を新設した。  
(関連する中期計画 1-4-8-1)
- 高次脳機能低下に伴う運動障害発現のメカニズムの解明と、その早期検出法の開発に関する研究を推進し、国内外における機関との共同研究や得られた研究成果等により臨床研究応用につなげている。  
(関連する中期計画 2-1-10-3)
- 教育研究推進センター及び臨床研究支援センターが連携し、効果的な研究者教育のプログラム検討や臨床研究担当教員における臨床研究法等の理解度向上に資する取組み等を通じて、研究支援体制の強化を図っている。  
(関連する中期計画 2-1-11-1)
- 「基礎系講座の持つ実験技術・共同利用可能な保有実験機器」に係るデータベースを作成し、提供可能な実験等技術の説明と共同利用が可能な実験機器を学内 HP で公開し、各講座等の機器の共同利用推進を図っている。  
(関連する中期計画 2-2-12-1)

- 地域医療に従事する医療職者を育てる「ふるさと医療人育成プログラム」を推進するとともに、そこで養成された若手医療者に対し、多職種セミナーを開催するなど医師・看護師が協働した教育支援体制を構築している。  
(関連する中期計画 3-13-1)
- 本学が有する遠隔医療システムを、地域の保健・看護・介護領域へ展開し、Web 会議サービスを活用した保健・介護に関する教育・指導による人材育成など地域包括医療推進に貢献している。  
(関連する中期計画 3-13-2)
- 本学のスポーツ医科学研究委員会では、国内外の人々にかかわるスポーツ医療系資格の有資格者養成に取り組んでおり、そうした者がスポーツ団体の練習・合宿支援、大会帯同を行うなど諸スポーツ団体との交流を深めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けたアスリートの健康管理と競技能力向上に貢献している。  
(関連する中期計画 3-14-1)
- 地域コミュニティ団体の協力のもと、将来の医療人になる学生の演習・実習が実施できる「学びの場」が構築され、本学学生の実践能力向上が図られるとともに地域住民の生活支援や健康度向上に貢献している。  
(関連する中期計画 3-14-2)
- 国際協力機構 (JICA) からの委託事業により、毎年、アフリカ地域からの研修員を受け入れ、メーリングリストやフェイスブックにより多くの研修員との情報交換を行うとともに、研修員出身国におけるフォローアップ調査の実施等を通じて研修内容の向上・改善を継続的に行っている。  
(関連する中期計画 4-1-15-2)

## Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

### 1 教育に関する目標（大項目）

#### (1) 中項目 1-1 「教育の内容及び教育の成果等」の達成状況の分析

##### [小項目 1-1-1 の分析]

小項目の内容	高度な知識・技術を身に付けた医療人を育成するため、カリキュラムを整備し学修成果基盤型教育を構築する。
--------	--

○小項目 1-1-1 の総括

≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	2	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	2	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

学習成果基盤型教育を構築するために、アセスメント・ポリシー、コンピテンシー、マイルストーンについて複数回 FD を開催し学内周知を図った。カリキュラムを整備するために、医学教育モデル・コア・カリキュラム（平成 28 年度改訂版）と本学現行カリキュラムとの対応調査を実施し、課題を明確にした。看護学科においては、看護学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠したカリキュラムを構築し、新カリキュラムを令和元年度から開始した。

○特記事項（小項目 1-1-1）

（優れた点）

看護学科においては、看護学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠した学習成果基盤型カリキュラムを構築し、令和元年度から実施している。

（中期計画 1-1-1-1）

（特色ある点）

医学科において平成 26 年に策定した医学科 2015 カリキュラムにおけるコンピテンシーには、地域社会からの要請を受けて、本学の特長である地域社会・国際社会へ貢献するための能力（意欲・関心）が含まれている。それを実現するために、現行カリキュラムの課題を明確にし、新カリキュラム策定の準備を進めている。

（中期計画 1-1-1-1）

（今後の課題）

医学科の新カリキュラムは、抽出された課題を踏まえて策定・実施する。また地域や社会からの意見を収集し、カリキュラムに反映させる制度を確立し、さらなる改善を図る。

（中期計画 1-1-1-2）

〔小項目 1-1-1 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 1-1-1-1 に係る状況》

中期計画の内容	「医学教育モデル・コア・カリキュラム」、「学士課程においてコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標」等との整合性を保つため、定期的に教育内容を点検し、必要があれば改善する。【★】
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1-1-1-1）

- (A) 医学科においては「医学教育モデル・コア・カリキュラム（平成 28 年度改訂版）」と本学現行カリキュラムとの対応調査を平成 29 年 10 月に実施した。調査結果を教育センターカリキュラム部門会議（平成 30 年 3 月 16 日開催）において検討した結果、次期カリキュラムの適用開始年度を令和 3 年度とする方針とした。次期カリキュラム検討のために医学科 2021 カリキュラム検討ワーキング・グループを設置し、学生委員を含めた第 1 回の会議を平成 31 年 2 月 28 日に開催した。次いで、2021 カリキュラムのたたき台となる案を用意し、一般教育、基礎医学、臨床医学ごとに説明し意見交換を行った。
- (B) 看護学科においては、カリキュラム適合状況調査を実施し、未対応の項目及び重複している項目を引き続き精査して、平成 29 年 10 月 31 日に公表された「看護学教育モデル・コア・カリキュラム～「学士課程においてコアとなる看護実践能力」の修得を目指した学習目標～」を基に、看護学科内で新カリキュラム(案)の作成を進めた。医学科や一般教育等の他分野からの意見も取り入れ検討を行い看護学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠したカリキュラムを構築し、改正案が 6 月 20 日の教育研究評議会で審議・了承され、7 月に教育課程の変更承認申請を文部科学省に提出し、10 月 31 日付けで承認された。令和元年度から新カリキュラムによる授業を 1 年生から開始した。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1-1-1-1）

「医学教育モデル・コア・カリキュラム（平成 28 年度改訂版）」と本学現行カリキュラムとの対応調査を実施し、課題を明確にした。これは 2021 カリキュラムにおける授業内容やシラバスの変更に反映される。看護学科においては、看護学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠したカリキュラムを構築し、新カリキュラムを令和元年度から開始した。

○令和 2 年度、令和 3 年度の実施予定（中期計画 1-1-1-1）

- (A) 令和 3 年度から実施予定で、医学科 2021 カリキュラムの策定を進めていたが、新型コロナウイルス感染症への対応を優先することとし、実施時期を 1 年程度延期する。次期カリキュラム策定においては、コロナウイルス感染の遷延の可能性を見据え、オンライン授業をより積極的に取り入れるシラバスの変更も含め、ワーキング・グループで引き続き検討していく。
- (B) 看護学科におけるコアコンピテンシーと卒業時到達目標との対応の調査並びにカリキュラム評価の方法に関する検討を実施する。

《中期計画 1-1-1-2に係る状況》

中期計画の内容	ディプロマ・ポリシー及びコンピテンシー（卒業時に必要な能力）の周知を図り、到達レベルの設定・見直しを行い、学修成果基盤型教育を構築する。【★】
実施状況（実施予定を含む）の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1-1-1-2）

(A) 各授業科目とディプロマ・ポリシーとの関係性については、まずは基盤となる 3 ポリシーを一貫とすべく見直しを行った。また、学年別到達目標の更なる明確化についても、医学科、看護学科ともにコアとなるカリキュラムとの適合状況調査を実施し現状の把握を行った。ディプロマ・ポリシーやコンピテンシーを踏まえた教育活動の実施について周知するため、平成 28 年 11 月 22 日に FD 講演会を実施した。平成 29 年 9 月 14 日実施の学内向け FD 講演会（大学教育の質保証と 2023 年問題）において、コンピテンシーを踏まえた教育活動の重要性について周知した。平成 30 年度に医学科では、モデル・コア・カリキュラム、コンピテンシー等に対応した 3 段階のマイルストーンを作成した。また、現行のカリキュラムマップとの対応表の作成に向けて、医学科 2021 カリキュラム検討ワーキング・グループにおいて検討を開始した。また、FD 活動として平成 31 年 1 月 30 日、令和元年 11 月 25 日にアセスメント・ポリシー説明会を開催し、さらに令和元年 12 月 2 日・3 日にマイルストーンとコンピテンシーの説明会を行い、教育活動の実施について周知を行った。平成 30 年度に 3 段階のマイルストーンと履修科目との整合性について調査を開始した。

(B) 看護学科においては、令和元年度からモデル・コア・カリキュラムに基づく教育課程を開始するため、学年毎に明確にした到達目標と各科目間の関係性を照合しながら、新しい教育課程の準備を行った。ディプロマ・ポリシーと令和元年度開始予定の新カリキュラムの教育内容の関係性を整理し、学年別到達目標に応じた科目配置となるように学年進行も含めたカリキュラム見直しを進め、カリキュラムマップを作成した。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1-1-1-2）

アセスメント・ポリシー、コンピテンシー、マイルストーンについて複数回 FD を開催し、延べ参加人数は 128 人に達した。カリキュラムマップの作成に向けてマイルストーンの策定と、3 ポリシーの見直しを行った。看護学科においては、カリキュラムマップを作成し、看護学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠したカリキュラムを構築し実施した。

○令和 2 年度、令和 3 年度の実施予定（中期計画 1-1-1-2）

(A) 令和 2 年度は 3 段階のマイルストーンと履修科目との整合性についての調査結果をまとめ、FD で学内周知を行う。

(B) 看護学科においては、新カリキュラムの問題点を抽出し、令和 3 年度の保健師・助産師・看護師指定規則改定に伴うカリキュラムの変更を検討する。



〔小項目 1－1－2 の分析〕

小項目の内容	基本的診療能力及び看護実践能力の向上のため、技能・態度領域に関する学修成果測定方法を開発する。
--------	---

○小項目 1－1－2 の総括

≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳 (件数)	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

本学医学科では平成 28 年から卒業時 OSCE を実施しており、令和 2 年度に予定されている臨床実習後 OSCE の共用試験化に向けて準備は整っている。また、実施方法及び評価方法について改善を進めている。看護学科も全教員が協力して OSCE の準備を進めており、令和 3 年度の第 3 年次から正式に実施する。

○特記事項 (小項目 1－1－2)

(優れた点)

医学科においては、平成 26 年度に臨床実習後 OSCE の受験を必須とした。平成 29 年度からは、臨床実習後 OSCE の共用試験化に向けた全国トライアルに参加し、学生の基本的診療能力を客観的に評価する体制が整っている。

(中期計画 1－1－2－1)

(特色ある点)

医学科においては、平成 24 年度から、独自課題を用いた臨床実習後 OSCE を実施し、その後のトライアルへの参加と共用試験化に向けて準備を行った。教員だけでなく多数の事務職員を動員して、全学を上げて臨床実習後 OSCE を実施する体制が構築されている。

(中期計画 1－1－2－1)

(今後の課題)

臨床実習後 OSCE の共用試験化と卒業要件の妥当性を担保すべく、模擬患者の標準化、評価の均一化を図る。

(中期計画 1－1－2－1)

〔小項目 1－1－2 の下にある中期計画の分析〕

≪中期計画 1－1－2－1 に係る状況≫

中期計画の内容	学生の基本的診療能力・看護実践能力を評価するための OSCE (Objective Structured Clinical Examination 客観的臨床能力試験) を整備する。
実施状況 (実施予定を含む) の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況 (中期計画 1－1－2－1)

(A) 医学科においては、平成 28 年度に第 6 学年に対して、一般的疾患に対する到達度を評価するため、卒業時 OSCE を実施した。

平成 29 年度からは、臨床実習後 OSCE の共用試験化に向けた全国トライアルに参加し、全国トライアル課題と本学独自課題とを併せて実施した。卒業時 OSCE 実施ワーキング・グループにおいて、本学独自課題、実施方法及び評価基準について更なる改善を図るための検討を行った。

(B) 看護学科においては、平成 28 年度に看護学科 OSCE ワーキング・グループ（以下、本項内では「WG」という。）を設置し、他大学の視察を行って参考とし、平成 29 年度から、第 3 学年に対して OSCE トライアルを実施した。実施後は、WG において、課題設定、評価指標、試験運営方法等の検討とともに、マニュアル作成、評価システムの構築に取り組んだ。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1-1-2-1）

医学科においては、平成 28 年度は卒業要件として卒業時 OSCE を正式実施し、平成 29 年度からは PostCC OSCE 共用試験化に向けた全国トライアルに参加し、評価方法、評価表の改善を図った。看護学科においては、OSCE の正式実施に向けて準備を進め、平成 29 年度・30 年度にトライアルを行った。

○令和 2 年度、令和 3 年度の実施予定（中期計画 1-1-2-1）

(A) 令和 2 年度は、臨床実習後 OSCE を共用試験として実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策を優先して、大学独自の OSCE を実施することとする。令和 3 年度は共用試験としての臨床実習後 OSCE 実施の準備を行う。

(B) 看護学科においては、令和 3 年度の第 3 学年に対して OSCE を正式実施する。

### 〔小項目 1-1-3 の分析〕

小項目の内容	国際的に活躍できる研究者と地域医療の中核を担う高度専門医療人を育成するため、大学院カリキュラムを検証し、充実させる。
--------	--

○小項目 1-1-3 の総括

＜関係する中期計画の実施状況＞

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	2	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	2	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

博士課程では、大学院学生の海外留学や国際学会での発表を促進するための方策の検討を続けている。また外国人留学生をより多く受け入れるために、留学生や海外提携大学の窓口としての国際交流推進室を整備していく。さらに、国際レベルの研究者教育を実現するため、大学院共通講義の英語化の準備を始めている。修士課程では、高度実践コースにおいて、高度専門医療人育成のための教育課程の充実及び教育環境の整備を図っている。

○特記事項（小項目 1-1-3）

（優れた点）

該当なし

（特色ある点）

該当なし

（今後の課題）

グローバル化のため、外国人留学生数を増やす方策の検討を続ける。特に本学基金や各種奨学金の周知、国際交流推進室の整備、大学院講義の英語化が重要であると考えている。

（中期計画 1-1-3-1）

〔小項目 1-1-3 の下にある中期計画の分析〕

≪中期計画 1-1-3-1 に係る状況≫

中期計画の内容	博士課程では、海外研究機関等での研修や国際学会での発表を支援するなど、グローバル化に対応するための取組を平成 30 年度及び平成 33 年度に検証し、充実させる。
実施状況（実施予定を含む）の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1-1-3-1）

博士課程学生の海外留学、国際学会等での発表、本学における外国人留学生数などの状況等を継続して調査し、大学院博士課程小委員会において、国際学会への参加機会を増やすための充実策の検討を行った。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1-1-3-1）

平成 28 年度の大学院博士課程小委員会において、大学院学生の海外留学状況、外国人留学生の在籍状況をもとに、グローバル化対応に向けての課題について意見交換を行い、特に国際学会への参加機会を増やすことを目指した。

平成 30 年度に、大学院学生に対するアンケート調査を基に、大学院博士課程小委員会において検証を行い、国際学会等への参加は、旅費や宿泊費の経費面や社会人入学者が多いことによる制約などの課題が見出された。

経費面の支援については、本学基金の活用に加えて、学外の多様な助成事業の周知を徹底することとした。

○令和 2 年度、令和 3 年度の実施予定（中期計画 1-1-3-1）

博士課程において、国際学会への参加機会を増やすため、学内外の助成事業を活用することとし、学生への周知を強化する。

≪中期計画 1-1-3-2 に係る状況≫

中期計画の内容	修士課程では、地域医療の中核となる高度専門医療人を育成するため、がん看護学領域に加え、高齢者看護学領域の専門看護師の教育課程を設け、平成 30 年度及び平成 33 年度に検証し、充実させる。
---------	---

実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。
	<input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画1-1-3-2)

がん看護学領域、高齢者看護学領域の教員を中心に、専門看護師教育課程の内容充実に向けた話し合いを行い、現時点では大きく変更する必要はないが、引き続き改善に向けた検討を行っていくことを確認した。また、専門看護師教育課程が主に使用する看護学科棟大会議室、小会議室の教育環境を高めるためマイク、プロジェクター、スクリーンなどのAV機器を整備した。

○小項目の達成に向けて得られた実績(中期計画1-1-3-2)

がん看護学領域は、それまでの26単位の教育課程から平成28年度に38単位教育課程に移行し、3名の修了生を輩出した。また、高齢者看護学領域は、平成29年度に38単位教育課程として新設し、2名の修了生を輩出しており、高度専門医療人の育成に成果をあげている。さらに、AV環境の整備により教育方法の充実とともに大学院生の利便性を図った。

○令和2年度、令和3年度の実施予定(中期計画1-1-3-2)

高度実践コース専門看護師教育課程における、がん看護学・高齢者看護学教育課程の各内容の充実に向けて、令和元年度の検討を踏まえ、課題について対応するとともに修士課程全体の教育の充実をはかるための検討を行う。

(2) 中項目1-2「教育の実施体制等」の達成状況の分析

[小項目1-2-4の分析]

小項目の内容	教育の質を大学として明確に保証できるようにするため、エビデンス(客観的根拠)に基づいた教学マネジメント体制を整備する。
--------	---

○小項目1-2-4の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳(件数)	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	2	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	2	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

平成28年度にインスティテューショナル・リサーチ(IR)室を設置し、同室教育部門が中心となり学生トレースシステムを改善し、教学データの解析及び分析を精力的に進めている。アセスメント・ポリシーを作成し、「秀」の導入、GPA評価点の改正などを行うとともに、客観的成績評価の実現のために全学的に取り組んでいる。

○特記事項(小項目1-2-4)

(優れた点)

教学 IR に適した解析ツールを導入し、教学データの解析・分析を開始した。具体的には学生の入学時成績、進級時の学年ごとの成績、共用試験成績、医師国家試験合格のデータを収集し、カリキュラムの教育課程と学習成果をモニターする仕組みを設けている。

(中期計画 1-2-4-2)

(特色ある点)

入試区分及び入試試験科目の成績と卒業時の成績の相関の解析を行い、その結果を入学試験委員会、教育研究評議会、教授会へフィードバックする体制を確立している。

(中期計画 1-2-4-2)

(今後の課題)

設定したアセスメント・ポリシーに基づいて評価を実施しているかを検証する体制を確立し、必要に応じて個別に指導を行うとともに FD を実施していく必要がある。

(中期計画 1-2-4-1)

〔小項目 1-2-4 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 1-2-4-1 に係る状況》

中期計画の内容	学修成果の評価領域、達成すべき水準、具体的測定方法などを明確化し、アセスメント・ポリシー(学修成果の評価の方針)に基づいた客観的な成績評価を行う。【★】
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画 1-2-4-1)

平成 28 年 9 月、10 月、12 月にアセスメント・ポリシー策定に向けた WG を開催しポリシーの明確化に向けて「秀」の導入、GPA の評価点の見直し、成績分布目標の設定等について検討を行った。アセスメント・ポリシー策定の基礎とすべく、平成 28 年度成績分布図を基に作成したグレーディングスケール(評価尺度)に基づき成績評価トライアルを実施し、この結果から明確となった改善点を踏まえ、更にグレーディングスケールを適切なものとするための検討を開始した。また、客観的成績評価(ループリック評価)のための FD 活動を平成 30 年 3 月に 2 回開催した。平成 30 年 9 月 18 日の教育センターカリキュラム部門会議及び平成 30 年 9 月 26 日開催の教育センター会議において審議し、アセスメント・ポリシーを制定した。この制定に伴い、教育センターカリキュラム部門会議において、進級取扱規程の改正案、及び「秀」「優」「良」「可」「不可」による評価がなじまない科目について審議した。また、平成 31 年 1 月 30 日、令和元年 11 月 25 日に説明会を実施し、アセスメント・ポリシーに基づく成績評価の実施を促した。

○小項目の達成に向けて得られた実績(中期計画 1-2-4-1)

平成 30 年 9 月にアセスメント・ポリシーを整備し、実施可能な科目から導入している。

○令和 2 年度、令和 3 年度の実施予定(中期計画 1-2-4-1)

令和 2 年度、令和 3 年度はアセスメント・ポリシーに基づいた情報をシラバスに

明示しているか確認作業を行う。さらにFDを行いアセスメント・ポリシーに基づく成績評価のさらなる導入を推進する。

《中期計画1-2-4-2に係る状況》

中期計画の内容	医学教育分野別認証を受審するため、平成29年度までに大学IR (Institutional Research 機関調査) 部門を中心にして教学データの解析・分析を行い、教育の質保証を確立する体制を整備する。【★】
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画1-2-4-2)

平成28年度にインスティテューショナル・リサーチ室(以下、「IR室」という。)を設置した。IR室には「教育部門」「研究・社会貢献部門」「財務改善部門」を設置した。また、全ての部門から担当教職員が参加する「IR室会議」を設置し、IRに関する目標・計画の策定や進捗状況の報告、問題点の洗い出しを行っている。

また、在学生から卒業生まで成績と就職先を追跡するためのBIツールである「学生トレースシステム」の管理を、教育センターからIR室へ移管した。平成29年度には「学生トレースシステム」をリレーショナルデータベースと解析ソフトによる可視化を行うシステムに変更した。在学生のデータを医学科・看護学科の各学年担当が閲覧できる体制をとり、教学データの解析を行う基盤を整備した。

さらに、データの管理方針を策定し、平成28年6月から実施した。平成29年度からは卒業生に係る、在学中の試験結果と医師国家試験結果について教育部門で分析し、教育センター会議に報告する体制を整えた。医学科においては、卒業生の活動実績を継続的に調査・分析することにより教育研究活動の質保証と改善向上を図るため、医学科卒業生を対象とする調査の実施を決定し、IR室を中心とした関係部署で構成する「卒業生調査ワーキンググループ」を平成30年9月に設置した。

平成30年度には医学科同窓会の協力のもと、調査への協力意思確認と連絡先把握のため、卒業生約4,100人を対象とした事前調査を実施するとともに、翌年度からの本調査実施に向けて内容・方法等を検討し、その結果を報告書として取りまとめた。

令和元年度には医学教育分野別評価において、IR室から教学データに関する解析報告書を提出し、7月の実地調査(サイトビジット)においても、教学IRの分析結果を説明した。7月からIR室専任講師を採用し、令和3年度に予定しているカリキュラム改正のサポート及び研究・社会貢献部門の解析を含む、IR活動の体制を強化した。

第1回卒業生調査については、調査期間は令和元年12月5日から令和2年1月31日までとし、同窓会40周年記念事業の際の卒業生への周知チラシの配布やIR室ホームページへの掲載を通じて回収率向上を図った。調査書類送付数:3,675、回答数:712(Web回答数:114、紙媒体回答数:598)、実質回答率:21.7%であった。

○小項目の達成に向けて得られた実績(中期計画1-2-4-2)

1. 教学データの分析・結果報告

医学科カリキュラムの学修成果への影響を把握するため、GPA推移、CBT成績の推移、入学から医師国家試験合格までの期間、退学者の動向、卒後の就職先等に基づき分析を行った。また、入学時アンケート、卒業時アンケートなどについても分析した。これらの結果を、教育センターをはじめとする各関係先に報告し

た。

## 2. 医学科卒業生調査

医学科同窓会の協力のもと、卒業生約 4,100 人を対象とした事前調査を実施するとともに、令和元年度の本調査実施に向けて内容・方法等を検討し、その結果を報告書として取りまとめた。本調査は、調査期間を令和元年 12 月 5 日から令和 2 年 1 月 31 日までとし、調査書類送付数：3,675、回答数：712 (Web 回答数：114、紙媒体回答数：598)、実質回答率：21.7% という結果を得た。

### ○令和 2 年度、令和 3 年度の実施予定（中期計画 1-2-4-2）

学内各部門で所有しているデータフォーマットが統一されていないため、解析を行う際にはほぼ全てのデータを整形し直すことが必要となっている。このデータクレンジングに要する時間は解析全体の 8 割以上を占めており効率よく解析を行える状況にない。このため令和 2 年度・令和 3 年度において、各データフォーマットの見直しと統一を進めていく。また静的データベースと動的データベースの特性に応じて、使用するデータベースを見直す。さらに学内限定で閲覧可能なデジタルダッシュボードなどを導入し、学内における教学データの共有体制を強化する。

また全学における IR 活動だけではなく、学内各部署における IR 活動を普及させ、根拠に基づいた計画立案・実施評価を行う体制作りを支援する。

これらの活動によって、教育の内部質保証体制を強化していく。

### [小項目 1-2-5 の分析]

小項目の内容	学生の能動的学修をサポートする環境を構築する。
--------	-------------------------

#### ○小項目 1-2-5 の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

学修管理システム Learning Management System (LMS) の manaba を導入し、平成 30 年 4 月から本格稼働している。教材の提示だけでなく、一部の授業ではレポートの添削にも活用している。また、Team Based Learning (TBL) でも用いられ、能動的学修を促進している。ハンズオンセミナーや FD 講習会を複数回開催し、さらに多くの教員への普及を図っている。

#### ○特記事項（小項目 1-2-5）

（優れた点）

LMS を導入し、平成 30 年 4 月から本格稼働している。一部の授業科目では、レポートの個別添削を行い、自己学習を促進している。さらにループブック評価表や筆記試験の問題と解答の開示、また評価の異議申し立てについても LMS を使っている。

（中期計画 1-2-5-1）

（特色ある点）

TBL において出題・解答の提示、採点を即座に LMS で行うシステムを構築し能動的学習をサポートしている。

(中期計画 1-2-5-1)

(今後の課題)

LMS の使用頻度は教員によって差があるため、今後のさらなる普及のためにハンズオンセミナー等の FD を行っていく。特に医学科臨床実習における利用については課題が多く、LMS ではない学修支援システムの導入も考慮に入れて検討を継続する。

(中期計画 1-2-5-1)

〔小項目 1-2-5 の下にある中期計画の分析〕

≪中期計画 1-2-5-1 に係る状況≫

中期計画の内容	学修履歴を可視化するため、平成 29 年度までに LMS (Learning Management System 学修管理システム) を導入し、講義受講前後の指導と自己学修を促進する。【★】
実施状況 (実施予定を含む) の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況 (中期計画 1-2-5-1)

平成 28 年 12 月に LMS システムを先行して導入している小樽商科大学を視察し、導入時の問題点や運用方法についてのノウハウを得た。平成 29 年 2 月開催の教育センターカリキュラム部門会議において導入計画及び運用体制について検討を行い、同月開催の教育センター会議において審議・了承された。平成 29 年 8 月 30 日に教職員を対象にした操作説明会を実施 (68 名参加) するとともに、平成 29 年 10 月から授業関連資料の事前配布などのトライアル運用を開始し、平成 30 年 4 月から本格的稼働となった。授業科目ごとに教員・学生の登録を行い、教員や学生への周知を行い、平成 30 年 10 月 25 日には LMS システムの利用方法や活用例についての教員向けのハンズオンセミナーを行った。平成 30 年 11 月 22 日にはハンズオンセミナーの対象を講座秘書などまで広げた。学生向けには、平成 30 年 4 月に電子メールでマニュアルを通知するとともに、各授業で LMS の利用方法が異なることから、各授業担当教員から利用方法や注意点などの指導を行っている。また、実施に伴い発生した質疑や障害対応等については、日付・質問者・内容・対応を記録しており、今後の運用に反映させるように、平成 31 年 3 月 11 日開催の教育センターカリキュラム部門会議において平成 30 年度の利用状況の情報共有を行った。令和元年度の授業開始に向け、利用率の向上と質疑対応として平成 31 年 4 月 17 日及び令和元年 5 月 17 日に教職員向けのハンズオンセミナーを開催した。また LMS の運用上問題が起きたときには、教育センターカリキュラム部門が対応することを規定した。

○小項目の達成に向けて得られた実績 (中期計画 1-2-5-1)

LMS を導入し、平成 30 年 4 月から本格稼働している。一部の授業科目では、レポートの個別添削を行い、自己学習を促進している。

○令和 2 年度、令和 3 年度の実施予定 (中期計画 1-2-5-1)

ハンズオンセミナー、FD 講演会を通して、LMS のさらなる普及を図る。



〔小項目 1—2—6 の分析〕

小項目の内容	高度専門医療人及び研究者を育成するため、大学院教育の組織体制を強化する。
--------	--------------------------------------

- 小項目 1—2—6 の総括  
 ≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳 (件数)	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

博士課程と修士課程の共通事項や重要事項を審議するため、大学院委員会を開催し、大学院としての組織体制の強化を図った。

- 特記事項 (小項目 1—2—6)  
 (優れた点)  
 該当なし

- (特色ある点)  
 該当なし

- (今後の課題)  
 大学院委員会における博士課程教員と修士課程教員との意見交換を促進し、相互の指導体制の確立など、医学系研究科として一体感のある運営を目指していく。

〔小項目 1—2—6 の下にある中期計画の分析〕

≪中期計画 1—2—6—1 に係る状況≫

中期計画の内容	博士課程と修士課程を統括する委員会を平成 29 年度までに設立し、研究指導教員の決定プロセスを組織的に明確化するとともに、研究の進捗状況を確認できる教育・研究指導体制を整備する。
実施状況 (実施予定を含む) の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

- 実施状況 (中期計画 1—2—6—1)  
 医学系研究科は、博士課程と修士課程からなっており、博士課程は医学専攻、修士課程は看護学専攻である。専門分野が異なることから、従来、大学院の重要事項を審議する機関である大学院委員会の下に、医学専攻に関する事項については博士課程委員会、看護学専攻に関する事項については修士課程委員会を置いて審議を行ってきた。平成 29 年度以降は、博士課程・修士課程の共通事項・重要事項については大学院委員会を開催して審議する体制とし、入学者募集、指導教員決定プロセスを明確化するなど改善点、今後の在り方などを審議した。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1-2-6-1）  
 博士課程、修士課程における入学者募集、指導教員決定等のプロセスを統一して明確化した。

○令和2年度、令和3年度の実施予定（中期計画 1-2-6-1）  
 入学者募集について、引き続き検討するとともに、研究の進捗管理の方法等についての検討を行う。

(2) 中項目 1-3 「学生への支援」の達成状況の分析

[小項目 1-3-7 の分析]

小項目の内容	教育施設環境に関する総合的な情報に基づいて学修環境を整備する。
--------	---------------------------------

○小項目 1-3-7 の総括  
 ≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	3	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	3	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

キャンパスマスタープラン 2016 に基づき、福利厚生施設改修、看護学科棟講義室・チュートリアル室の空調設備整備を実施し、福利厚生施設トイレ改修を進めるための事業要求を提出した。学生の健康管理機能を強化するため、学生健診情報システムを導入した。また、道内国立大学連携による入学前留学生教育プログラムや教養教育単位互換授業に参画した。

○特記事項（小項目 1-3-7）

（優れた点）  
 該当なし

（特色ある点）  
 該当なし

（今後の課題）  
 北海道内国立大学との教養教育単位互換授業にかかわる国内外の教育機関との協力を目指す。

[小項目 1-3-7 の下にある中期計画の分析]

≪中期計画 1-3-7-1 に係る状況≫

中期計画の内容	学生生活実態調査における満足度調査や教員に対する施設満足度調査などのニーズアセスメント（必要性評価）を実施し、その結果を平成 28 年度改定予定のキャンパスマスタープラン
---------	---

	に反映させ、それに基づいて学修環境を整備する。
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画1-3-7-1)

キャンパスマスタープラン2016「整備行動計画」に基づき、学修環境整備として、平成28年度に福利施設防水改修、平成28・令和元年度に看護学科棟講義室及びチュートリアル室の空調設備整備を完了した。また整備行動計画及び学習・生活実態調査の意見を参考に平成30・令和元年度に福利施設の改修を概算要求に提出した。

○小項目の達成に向けて得られた実績(中期計画1-3-7-1)

学習・生活実態調査で要望のあった福利施設トイレ改修について、令和2年度の施設整備需要調査において事業要求を提出した。

○令和2年度、令和3年度の実施予定(中期計画1-3-7-1)

前年度に引き続き令和2年度に福利施設の改修を令和3年度概算要求に提出する。またデザイン・サイン基本計画に基づき講義実習棟・総合研究棟・実験実習機器センターについては部屋番号を割り振り表示することで来学者の誰もが理解しやすいサイン計画とする。

《中期計画1-3-7-2に係る状況》

中期計画の内容	学生の健康指導の充実を目的に、保健管理センターの情報蓄積機能を電子化するための基本計画を平成29年度までに立案し、平成30年度以降に実行する。
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画1-3-7-2)

学生健康管理機能を強化するため、健診情報の電子化を進めることとし、他大学の視察や全国大学保健管理研究集会を通じて情報収集を行った。業務分析を行って仕様策定し、令和2年3月に学生健診情報システムを導入した。

○小項目の達成に向けて得られた実績(中期計画1-3-7-2)

中期計画に沿って、令和2年3月にシステムの導入を行った。健診データの電子的蓄積により、学生の健康指導の充実を図っていく。

○令和2年度、令和3年度の実施予定(中期計画1-3-7-2)

導入した学生健診情報システムを運用し、問題点等の把握と改善に向けた検討を行う。

《中期計画1-3-7-3に係る状況》

中期計画の内容	外国人留学生の学修環境を充実するため、引き続き、北海道地区の国立大学と連携し、入学前の留学生を対象とした準備教育に取り組む。また、学生が教養科目の選択肢を広げられるよ
---------	---

	うにするため、北海道地区の各国立大学との連携により構築した双方向遠隔授業システムを、第1期連携期間として設定されている平成29年度まで活用する。平成30年度以降の活用については、教養教育の将来あるべき方向性を踏まえて平成28年度に各大学間で改めて検討・調整する。
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画1-3-7-3)

(A) 留学生入学前準備教育について

道内国立大学連携による入学前留学生教育プログラムの実施について協議を進め「2016年秋準備教育大学院プログラム」を、受講者の利便性を図り、eラーニングのみで受講できる取扱いとした。「2017年準備教育学部プログラム」についても、Moodle(学習管理システム)を活用し、eラーニングによる受講を実施し、その翌年度も同様に実施した。本学からは、春(5月～6月)、秋(10月～12月)の大学院プログラム(研究倫理、情報倫理、アカデミックスキルの3科目)を、各1名がeラーニングにより受講した。平成30年度も道内国立大学連携による入学前留学生教育プログラムを継続して実施している。令和元年度も大学院学生に周知し、事業の活用を図った。

(B) 教養教育単位互換授業について

平成28年度はこれまで行われてきた教養教育単位互換授業を継続して実施した。なお、提供科目数については昨年度から1科目増加させ、4科目を提供した。また、道内7国立大学の理事・副学長が集まる「在り方検討会」において平成30年度以降の本事業の在り方を検討し、教養教育単位互換授業については双方向遠隔授業システム導入教室を1教室更新し、平成30年度以降も継続して実施することとした。平成29年度も教養教育単位互換授業を継続して実施し、提供科目数については、昨年度から1科目増加させ、5科目を提供した。平成30年度は入学者に対しては、入学式ガイダンスで周知を行ったが、前期・後期の履修者は0名であった。また、オープンキャンパスにおいても周知を行った。また、後期に関しては配信2科目に他大学の履修者が15名、受信1科目に本学の学生2名の履修があり、その2名はともに単位を取得することができた。平成31年度入学者に対しては、入学式ガイダンスで周知を行った。また、オープンキャンパスにおいても周知を行った。なお、前期は受信科目、配信科目ともに履修者が0人となった。また、後期に関しては、配信2科目に他大学の履修者は0名であった。

○小項目の達成に向けて得られた実績(中期計画1-3-7-3)

道内国立大学連携による入学前留学生教育プログラムをeラーニングで実施した。教養教育単位互換授業を各大学と連携して行った。本学から、令和元年度は2科目を配信した。

○令和2年度、令和3年度の実施予定(中期計画1-3-7-3)

(A) 入学前留学生教育プログラムを継続実施する。

(B) 双方向遠隔授業システムを利用した教養教育単位互換授業は令和3年度までは継続する。

(2) 中項目 1－4 「入学者選抜」の達成状況の分析

〔小項目 1－4－8 の分析〕

小項目の内容	変化する社会情勢に即応した入学者選抜を実施するため、入学者に求める能力を明確にし、それらを公正に評価・判定する選抜方法に変更する。
--------	---

○小項目 1－4－8 の総括

＜関係する中期計画の実施状況＞

実施状況の判定	自己判定の内訳 (件数)	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	1	0
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	2	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

中教審答申に基づく高大接続改革の中で、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーの一貫性について検証し、学力の3要素を評価するために入学者に求める能力を具体的表現としたアドミッション・ポリシーに変更し、選抜要項に明記した入学者選抜を平成 29 年度から実施した。

また、地域社会の医療情勢の変化を入学者選抜に反映するために、医学科推薦入試において、地域医療に従事する本学臨床指導教授等を学外面接員として採用した。

さらに、平成 21 年度からの臨時定員増の解消に伴って、入学定員を見直すと共に、本学の教育目標の「国際社会の発展に寄与する医療人の養成」に沿って国際社会において幅広く活躍することを目指す者を対象とした A0 入試国際医療人特別選抜を平成 30 年度から新設した。

○特記事項 (小項目 1－4－8)

(優れた点)

- ・A0 入試国際医療人特別選抜の新設

本学の教育目標である、「教育、研究、医療活動を通じて国際社会の発展に寄与する医療人の養成」に沿って、医学科に国際社会において幅広く活躍することを目指すものを対象とした A0 入試国際医療人特別選抜 (定員 5 名) を平成 30 年度入試から新設した。学力担保として従来の A0 入試より高いレベルを求め、平成 30 年度は 2 名、令和元年度は 4 名が合格した。

(中期計画 1－4－8－1)

- ・学外面接員の導入

地域社会の医療情勢の変化を入学者選抜に反映するために、医学科の推薦入試道北道東特別選抜において、実際に地域医療に従事する本学臨床指導教授を面接員として採用した。

(中期計画 1－4－8－1)

(特色ある点)

該当なし

(今後の課題)

新たに導入される大学入学共通テストでは作題基準が変更 (平均点 60 点程度

→50 点程度) されることが予定されており、従来大学入試センター試験に対して用いてきた本学における学力担保の基準を用いることが出来なくなるため、医学科特別入試における学力担保の方法を変更する必要がある。今後入学センターで検討し、令和3年度入学者選抜基本方針に反映する予定である。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、感染防止対策を施した試験実施体制を構築するとともに、6月19日に文部科学省から発出された「令和3年度大学入学者選抜実施要項」に基づき、新型コロナウイルス感染症対策に伴う試験期日及び試験実施上の配慮等について入学試験委員会において検討し、本学独自の「新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施ガイドライン」を策定し、令和3年度入学者選抜要項、各選抜試験の募集要項に検討結果を反映し公表する予定である。

(中期計画1-4-8-1)

〔小項目1-4-8の下にある中期計画の分析〕

≪中期計画1-4-8-1に係る状況≫

<p>中期計画の内容</p>	<p>平成26年12月22日の中央教育審議会答申に沿って進行中の高大接続改革(「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入及びそれに先立つ試行テストの実施等)に対応するため、入学者に求める能力・意欲・適性等がより明確になるようにアドミッション・ポリシーを平成30年度までに見直すとともに、平成33年度入試から、学力の3要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)を多面的・総合的に評価できるように、多様な評価方法を組み合わせた入学者選抜にする。【★】</p>
<p>実施状況(実施予定を含む)の判定</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。  <input type="checkbox"/> 中期計画を実施している。  <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。         </p>

○実施状況(中期計画1-4-8-1)

(A) 中教審答申に基づく高大接続改革に伴う入試制度改革について

- ・平成28年度にディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーの一貫性等について検証するために「3ポリシー検討WG」を入学センターに設置し、検証結果に基づいてアドミッション・ポリシーを見直し、学力の3要素を評価する能力を具体的表現として選抜要項や募集要項に明記し、さらに高等学校等の学習で身に付けて欲しい学力についても教科毎に具体的に表現し、平成29年4月に公表した。
- ・大学入学共通テストの受験科目、外部英語試験の利活用及び記述式問題の取り扱いについては、文部科学省・国立大学協会の取り扱いの変更がある都度遅滞なく変更し、本学WEBサイトを利用して、受験生等に事前告知した。

(B) 本学独自の入試制度改革について

- ・大学の教育理念及び教育目標をふまえて、3ポリシーの検討の中で「国際的に活躍できる人材育成」をより進めるために、アドミッション・ポリシーの中で国際化を強調するとともに、従来のA0入試よりも高い学力レベル(評定平均4.3以上かつセンター試験85%以上)を担保した医学科A0入試国際医療人特別選抜を平成30年度から新設した。
- ・地域社会の医療情勢の変化を反映するために、本学臨床指導教授を医学科推薦入試の面接員として採用し、令和2年度入試から実施した。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1-4-8-1）

進行中の高大接続改革に対応して、アドミッション・ポリシーの見直しと学力の3要素の明確化を行い、中期目標を達成することに貢献する実績があった。加えて、医学科においては臨時定員増の削減や地域医療情勢の変化に対応し、さらに大学の教育理念及び教育目標に沿った入試制度に改革し、中期目標に本学の特色を加えるだけの実績があった。

○令和2年度、令和3年度の実施予定（中期計画 1-4-8-1）

(A) 新たな大学入学共通テストの導入に伴う外部英語試験の活用や記述式問題の導入等に関する文部科学省や国立大学協会の対応に即応した入試制度改革を継続するとともに、個別試験の在り方を見直し、学力の3要素を多面的・総合的に評価できる選抜方法を検討する。

(B) 医学科特別選抜において、大学入試センター試験に基づいた学力担保基準が大学入学共通テストでは用いることが出来なくなることから、過去10年間の入学時成績を用いたIR室教育部門の分析結果に基づき、入学センターにおいて新たな学力担保基準を策定し、令和3年度入学者選抜基本方針に反映する。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、感染防止対策を施した試験実施体制を構築するとともに、6月19日に文部科学省から発出された「令和3年度大学入学者選抜実施要項」に基づき、新型コロナウイルス感染症対策に伴う試験期日及び試験実施上の配慮等について入学試験委員会において検討し、本学独自の「新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施ガイドライン」を策定し、令和3年度入学者選抜要項、各選抜試験の募集要項に検討結果を反映し公表する予定である。

《中期計画 1-4-8-2に係る状況》

中期計画の内容	社会ニーズに合致した高度専門医療人としての素養を持った入学者を選抜するため、大学院における入学者選抜試験を検証し、入学者に求める能力・意欲・適性等を新たなアドミッション・ポリシーとして平成30年度までに明確に示す。
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1-4-8-2）

(A) アドミッション・ポリシーについて

中期計画 1-4-8-1 に記載した3ポリシー検討WGにおいて、大学院修士課程及び博士課程の3ポリシーも検証し、入学者に求める能力等を記述した新たなアドミッション・ポリシーを定め、平成29年4月に公表した。

(B) 入学者選抜方法の検証について

平成28年度に博士課程委員会・修士課程委員会において、適正な定員管理も配慮した入試制度の検証を実施した。博士課程委員会においては、博士課程入試制度見直し検討WGを設置し、大学院の教育目標等をふまえて英語試験の有り方を、また修士課程委員会においては高齢化社会のニーズに応えるための高齢者看護学領域の専門看護師の教育課程を設けることをふまえて現行の合否判定基準等を見直した。見直しに当たっては、適正な定員管理にも配慮した。入学後の成績・在籍期間等に不適格な者はおらず、博士課程、修士課程いずれも現行の作題方針

- ・選抜方法に問題がないことを確認した。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画1-4-8-2）  
 大学院博士課程及び修士課程のアドミッション・ポリシーを明確にし、博士課程・修士課程の選抜方法に問題がないことを確認し、中期目標を達成することに貢献する実績があった。

- 令和2年度、令和3年度の実施予定（中期計画1-4-8-2）
- (A) 既に中期計画は達成しているが、今後社会のニーズの変化に注目し、必要に応じた入学者選抜方法の検証を継続する。
- (B) 既に中期計画は達成しているが、今後博士課程委員会・修士課程委員会の検討状況に応じて、入学者選抜方法の検証を継続する。

**〔小項目1-4-9の分析〕**

小項目の内容	地域医療に対する強い意欲・使命感を持った入学者を選抜するため、特に北海道内の高等学校との高大連携活動を推進する。
--------	--

- 小項目1-4-9の総括  
 ≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	1	0
中期計画を実施している。	0	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

「高大病連携によるふるさと医療人育成の取組」として高校生を対象とした医療体験実習や地域医療に関するグループワークを継続して行い、地域医療に対する高校生の意識を高めることができ、本プログラム参加者が入学者に占める割合も着実に増えている。

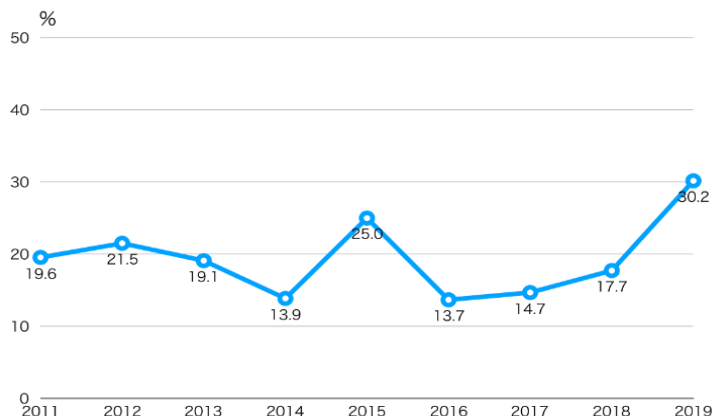
- 特記事項（小項目1-4-9）  
 （優れた点）

医学科の「高大病連携によるふるさと医療人育成の取組」は、北海道内の高等学校、その地域の病院と本学が連携し、高校生による医療問題学習や医療体験実習を通じて、医療人となる意思を涵養するプログラムである。各高等学校での活動と年に1回の発表会から構成され、その参加人数は年々増加している。参加人数の増加に伴い、本学の入学者に占める本プログラムの参加者の割合も増加傾向にある。

- （中期計画1-4-9-1）



### 医学科入学者（道内出身者）における比率

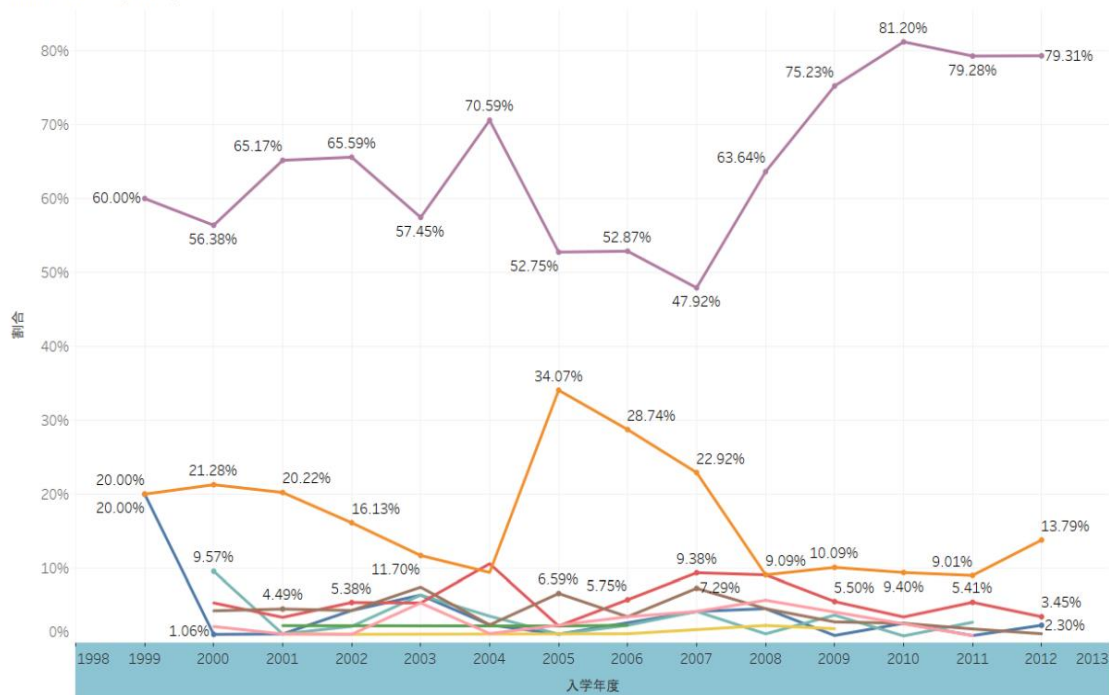


(特色ある点)

高大連携、活動を経験した新入生が増加傾向にあるので、将来出身地に戻り地域医療を担う人材の増加が期待される。なお事業開始前の本学医学科卒業生のうち、北海道内で初期臨床研修を開始した者は 50%前後で推移していた。しかし事業開始後の医学科卒業生は、その 80%前後が北海道内で初期臨床研修を開始するようになっている。

(中期計画 1-4-9-1)

### 就職先地域(割合)



- 厚生局
- 北海道
- 東北
- 関東信越
- 東海北陸
- 近畿
- 中国四国
- 九州
- NULL

(今後の課題)

各地域で医療体験活動が自律的に行われるようになってきているが、今後もそれが継続されるかどうかを注視していく必要がある。(中期計画1-4-9-1)

〔小項目1-4-9の下にある中期計画の分析〕

≪中期計画1-4-9-1に係る状況≫

中期計画の内容	北海道内の高等学校・医療機関と連携して、地域医療を支える人材の育成を目的とした高校生対象の医療体験実習・実習報告会・グループワーク等の高大病連携活動等を実施し、地域医療に関心のある志願者を確保する。
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画1-4-9-1)

協力医療機関・本学教育センター教員により、高校生対象の医療体験実習の実施、高等学校及び協力医療機関における地域医療に関するグループワークを毎年実施した。平成29年3月20日に行われた高大病連携による「地区別協議会」、「高校生による医療体験活動報告会」及び「高校生による地域医療討論会」では、全道各地から205名の高校生や医療関係者等が参加した。平成30年3月18日の報告会では192名の高校生や医療関係者等が参加した。平成31年3月24日の報告会では17高等学校から高校生160名、教員21名、協力医療機関他から6名、北海道教育委員会から1名が参加した。参加者9割以上から「内容は有用であった」との評価を得た。さらには「発表会の質疑・応答時間を増やしてほしい」、「討論会でもっと話したい」といった生徒たちの要望も聞かれた。参加者の増加及びアンケート調査における事業への賛同意見が多いことと、事業参加者が卒業する年度から北海道内で初期臨床研修を行う者が急上昇していることから、本事業の成果は非常に有効であると考えられる。

なお令和2年3月22日に例年どおりに活動報告会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延のため、今回の開催を見送ることとした。

○小項目の達成に向けて得られた実績(中期計画1-4-9-1)

これらの高大病連携の活動の結果、活動を経験した新入生が平成26年度は12名だったが、平成31年度は20名となった。これは医学科入学者全体の約17%、北海道出身者の約30%にあたる。

○令和2年度、令和3年度の実施予定(中期計画1-4-9-1)

令和2年度からは、各地域で医療体験活動が自律的に行われるようになったことを踏まえ、入試枠に合わせて、本学が活動を直接実施する地域を道北・道東に限定して継続する。

## Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

### 2 研究に関する目標（大項目）

#### （1）中項目 2-1 「研究水準及び研究の成果等」の達成状況の分析

##### 〔小項目 2-1-10 の分析〕

小項目の内容	基礎研究基盤の充実を図り質の高い研究を推進するため、基礎医学分野と臨床医学分野の連携を強化し、臨床マインドを持つ若手基礎医学研究者を育成するとともに、地域及び社会の発展に寄与する特色ある研究を重点支援する。
--------	---

○小項目 2-1-10 の総括

≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	3	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	3	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

臨床系講座と基礎系講座の間の協力体制は、大学院学生の派遣や技術提供・指導などにより次第に進んできた。「基礎・臨床連携サブ委員会」及び「研究支援サブ委員会」による欧文論文の年間生産数の調査により本学の研究活動をモニターできるようになり、目標の年間論文生産数（200）は十分に超えていることが確認された。

○特記事項（小項目 2-1-10）

（優れた点）

該当なし。

（特色ある点）

該当なし。

（今後の課題）

学内で行われている研究活動を公表し、研究者同士がお互いにどのようなプロジェクトを展開しており、どのような技術を持っているのかを知る必要があると思われる。財源を確保し、若手研究者を対象とする研究費支援をより充実させていく。

（中期計画 2-1-10-1、2-1-10-2）

##### 〔小項目 2-1-10 の下にある中期計画の分析〕

≪中期計画 2-1-10-1 に係る状況≫

中期計画の内容	基礎系・臨床系の共同研究体制充実のため、基礎系講座が持っている実験技術を大学院学生及び臨床系研究者に技術提供する学内体制を平成 30 年度までに定着させる。
実施状況（実施予定を含む）の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画2-1-10-1）

- (A) 平成30年度の臨床系大学院学生の基礎系講座への派遣などを介した学内共同研究の状況について調査した結果、3月末時点で派遣は5件であった。また、臨床、基礎講座間での大学院生や研究者の実験手技指導や実験機器の利用も10件程度あった。引き続き、共同研究体制や協力活動の実態、大学院博士課程の共著論文の出版状況について調査する。
- (B) 平成30年5月に、平成29年度に作成・公開した「基礎系講座の持つ実験技術・共同利用可能な保有実験機器」に係るデータベースの更新を行った。上記のように、本活動などを介して講座間の共同研究実績として成果が上がりつつあり、今後もデータベースを継続的に更新し、その情報を持続的に周知することで、基礎医学分野と臨床医学分野の学内共同研究活性化に資するものとする。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画2-1-10-1）

平成29年度に「基礎系講座の持つ実験技術・共同利用可能な保有実験機器」に係るデータベースを作成・公開するとともに、本データベースを継続的に更新することにより、学内共同研究が促進された。

○令和2年度、令和3年度の実施予定（中期計画2-1-10-1）

- (A) 基礎系・臨床系分野における共同研究体制や協力活動などの状況を踏まえ、引き続き大学院学生及び臨床系研究者への技術提供に資する学内体制を検討していく。
- (B) 基礎系講座と臨床系講座の共同研究に資するため、「基礎系講座の持つ実験技術・共同利用可能な保有実験機器」に係るデータベースの更新を今後も継続する。

《中期計画2-1-10-2に係る状況》

中期計画の内容	学長裁量経費による「独創性のある生命科学研究」の支援事業を継続し、研究実施者の底辺拡大を進めることで、欧文論文(原著と総説)生産数を第3期中期目標期間6か年において年間平均200報以上(第2期中期目標期間第5年次までの平均値は186報/年)にする。
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画2-1-10-2）

- (A) 研究実施者の底辺拡大の一環として、「独創性のある生命科学研究」の支援として、平成27年度教員評価の研究分野に係る評価を基に、准教授以下17名に対し研究費の支援を行った。
- (B) 研究戦略企画委員会に基礎医学分野及び臨床医学分野の連携を推進する「基礎・臨床連携サブ委員会」及び研究支援の強化を図るための「研究支援サブ委員会」を設置し、欧文論文の年間生産数の推移を継続して把握した。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 2-1-10-2）  
 「独創性のある生命科学研究」の支援として研究費を配分したこと、及び「基礎・臨床連携サブ委員会」を中心に、基礎系分野と臨床系分野の連携プロジェクトの学内分析を行った結果、平成30年度まで過去3年間の欧文論文の平均生産数が247件となった。

- 令和2年度、令和3年度の実施予定（中期計画 2-1-10-2）
- (A) 財務状況を見据えつつ、「独創性のある生命科学研究」などの研究費支援策を検討する。
- (B) 年間欧文論文数の把握を適時行うとともに、基礎医学分野及び臨床医学分野における連携推進を図り、引き続き年間平均論文数 200 報以上を目指す。欧文論文(原著と総説)生産数の分析及び事業成果を検証する。

《中期計画 2-1-10-3に係る状況》

中期計画の内容	本学で推進している高次脳機能低下に伴う運動障害発現のメカニズムの解明と、その早期検出法の開発に関する研究のうち、臨床応用への展開が有望な研究について、他機関と機器の共同利用を進め基礎研究の知見に基づく応用技術の開発につなげる。【★】
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

- 実施状況（中期計画 2-1-10-3）  
 上記計画において、脳機能医工学研究センター(現 生理学講座・神経機能分野)は、以下の三項目の共同研究を実施している。(C)は既に終了している。
- (A) AMED 難治性疾患実用化研究事業（希少難治性脳・脊髄疾患の歩行障害に対する生体電位駆動型下肢装着型補助ロボット (HAL-HN01) を用いた新たな治療実用化のための多施設共同医師主導治験の実施研究)における共同研究に参加した。AMED 事業としては平成 29 年度に終了した。
- (B) 東京大学・人工物工学研究センターと共同で、ヒトの神経機構に基づく二足立位シミュレーションロボット(神経疾患シミュレータ)の開発に向けた共同研究を開始した。
- (C) 北海道大学・医学部・神経学講座と共同で、姿勢制御における高次脳機能解明の共同研究を実施した(平成 30~令和元年度)。小脳疾患における動揺性歩行の検出装置の有用性を証明した。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 2-1-10-3）

(A) ニューロリハビリ治療に関するコンセンサス会議(平成 30 年 3 月 31 日)において、本手法を用いた歩行リハビリテーションが高次脳機能の回復と再獲得に重要であることを指摘した(別添資料 2-1-10-1)。

(B) ヒトを被験者とする姿勢維持機能の解析と二足立位維持ヒト型工学シミュレータを用いた解析において、共通する研究結果が得られたことから、本手

法の臨床的応用の可能性を提示することができた（別添資料 2-1-10-2）。  
 (C) 研究成果を英文原著論文として報告した（別添資料 2-1-10-3）。

- 令和 2 年度、令和 3 年度の実施予定（中期計画 2-1-10-3）
- (A) 「歩行障害に対する生体電位駆動型下肢装着型補助ロボット（HAL-HN01）を用いたリハビリテーション治療」については、令和 2 年度から国立相模原病院神経内科と共同研究を開始する（令和 2 年度～令和 3 年度までの 2 年計画）。また、研究成果を印刷物として報告する。
- (B) 東京大学・人工物工学研究センターとの二足立位シミュレーションロボット（神経疾患シミュレータ）の開発に向けた共同研究については今後もこれを継続する。研究成果を順次印刷物として報告すると共に、WEB 上において積極的に公表する（→新学術領域研究；超適応）。
- (D) これまで実施してきた(A)～(C)の研究成果と、本センター（講座）での動物実験によって得られた研究成績を踏まえて、ヒトの高次脳機能に基づく姿勢制御を検出する装置の考案・開発を開始する。本開発は、本学内における共同研究として実施する予定であり、「抗加齢プロジェクト」の一環でもある。令和 2 年度中に上記装置の原理の神経学的根拠の学術的報告を実施する。

[小項目 2-1-11 の分析]

小項目の内容	研究支援体制を強化し、研究成果の社会還元を推進する。
--------	----------------------------

○小項目 2-1-11 の総括  
 ≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

研究環境の改善要求を踏まえた重点支援として、3つのシーズへの学長裁量経費配分のほか、オープン実験室 8 室の増設など、研究支援及びシーズ研究の活性化並びに、シーズ発掘・開発を図った。

AMED 橋渡し研究事業への申請シーズについて、学内に「課題評価部会」を設け厳正に審議・採択を行うことで、効果的なシーズ開発を推進した。平成 28 年度以降の課題から、医療機器 1 件が薬事認証（製造販売認証）を達成した。

○特記事項（小項目 2-1-11）  
 （優れた点）  
 該当なし。

（特色ある点）  
 教育研究推進センターと臨床研究支援センターとが連携し、本学における研究支援体制及び効果的な教育プログラム作成の検討を行うとともに、令和元年度には、厚生労働省 臨床研究総合促進事業 臨床研究・治験従事者等に対する研修プ

プログラム「臨床研究・治験従事者研修」を開催し、臨床研究従事者（医師）の理解度の底上げを図った。

（中期計画 2-1-1 1-1）

（今後の課題）

限られた人員で研究支援体制の更なる強化を進めるためには、教育研究推進センターと臨床研究支援センターにおける組織・所掌の見直し等を行い、合理化・効率化を図っていく必要がある。

（中期計画 2-1-1 1-1）

〔小項目 2-1-1 1 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 2-1-1 1-1 に係る状況》

中期計画の内容	教育研究推進センターを中心として学内共同研究を支援し、「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」を通じて得られた成果を生かし、新しい医薬品・医療機器の薬事承認及び製品化を目指したシーズ開発を進める。【★】
実施状況（実施予定を含む）の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 2-1-1 1-1）

(A) 基礎系講座を含む講座等や個別案件のプロジェクトリーダーに、研究シーズ発掘や研究環境への要望に関するヒアリングを行った。実験実習機器センター棟の改修及び用途再編を行い、利用料金を徴収して運用しているオープン実験室を8室増室したほか、教育研究推進センターと臨床研究支援センターとが連携し、本学における研究支援体制及び効果的な教育プログラム作成の検討を行うなど、研究支援体制の強化を図った。

(B) 上記ヒアリングで得られた研究環境に関する改善要求を踏まえ、重点支援研究として3つのシーズに学長裁量経費を配分した。

AMED橋渡し研究事業への申請シーズについては、学内に「課題評価部会」を設け厳正に審議・採択をした。平成28年度以降の課題から、医療機器1件が薬事承認（製造販売承認）を達成した。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 2-1-1 1-1）

- ・研究環境の改善要求を踏まえた重点支援としての経費配分や、オープン実験室8室の増設など、研究支援及びシーズ研究の活性化を図った。
- ・研究環境への要望に関するヒアリングで得られた改善要求を踏まえ、重点支援研究として3つのシーズに学長裁量経費を配分し、シーズ発掘・開発を図った。
- ・AMED 橋渡し研究事業への申請シーズについて、学内に「課題評価部会」を設け厳正に審議・採択を行い、効果的なシーズ開発を推進している。平成28年度以降の課題から、医療機器1件が薬事承認（製造販売承認）を達成した。

○令和2年度、令和3年度の実施予定（中期計画 2-1-1 1-1）

(A) シーズ研究の活性化と更なる研究支援体制の強化に資するため、教育研究推進センターと臨床研究支援センターにおける組織の見直し等を行う。

(B) 重点支援研究の成果検証を踏まえ、新しい医薬品・医療機器の薬事承認及び製

品化を目指したシーズ開発支援を引き続き進める。

(2) 中項目 2-2 「研究実施体制等」の達成状況の分析

〔小項目 2-2-1 2 の分析〕

小項目の内容	研究活動の活性化のため、研究者が研究に専念できる環境を醸成できるよう、間接経費を弾力的に運用する。
--------	---

○小項目 2-2-1 2 の総括  
 ≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳 (件数)	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

平成29年3月、研究活動活性化のための共同利用設備マスタープラン作成に加え、平成29年度に作成し学内HPで公開している「基礎系講座の持つ実験技術・共同利用可能な保有実験機器」に係るデータベースを継続的に更新し、各講座等の機器の共同利用推進を図っている。

平成28年度より、競争的資金間接経費の全学共通分としての配分割合を50%から75%へ変更し、共同利用施設の機器更新費及び保守費用等へ安定拠出を図っている。

○特記事項 (小項目 2-2-1 2)

(優れた点)

該当なし。

(特色ある点)

各講座等の機器の共同利用推進を図るため、平成29年度に「基礎系講座の持つ実験技術・共同利用可能な保有実験機器」に係るデータベースを作成した。

(中期計画 2-2-1 2-1)

(今後の課題)

科学研究費補助金を主とする本学の競争的資金に係る間接経費は、増額傾向を示しているものの、高額な機器更新を行えるまでの財源が不足している場合もあり、受託研究、共同研究等の競争的資金以外の間接経費についても、更なる獲得増を図っていく必要がある。

(中期計画 2-2-1 2-1)

〔小項目 2-2-1 2 の下にある中期計画の分析〕

≪中期計画 2-2-1 2-1 に係る状況≫

中期計画の内容	研究活動の活性化のため、本学共同利用設備マスタープランを作成し、共同利用施設の機器更新、保守修理のために競争的資金等で措置される間接経費を平成29年度までに弾力的に運用できるよう見直し、研究基盤強化につなげるP D C Aサイ
---------	---



	クルを確立する。【★】
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画2-2-12-1)

(A) 平成29年3月、教育研究推進センターにて、研究活動活性化のための共同利用設備マスタープランを作成した。また、各講座等の機器の共同利用をさらに推進するため、平成29年度に作成し学内HPで公開済みの「基礎系講座の持つ実験技術・共同利用可能な保有実験機器」に係るデータベースを継続的に更新していくこととした。

(B) 研究活動活性化に資するため、平成28年度より競争的資金間接経費の全学共通分としての配分割合を50%から75%へ変更した。平成29年度の機器センター棟の改修工事に伴い、安全キャビネットやCO2インキュベーター等の機器の購入を行った。

○小項目の達成に向けて得られた実績(中期計画2-2-12-1)

平成29年3月、共同利用設備マスタープランを作成し、本学の研究の方向性、予算状況を踏まえた研究活動活性化への基盤を整えた。

平成28年度より競争的資金間接経費の全学共通分としての配分割合を50%から75%へ変更することにより、共同利用施設の機器更新費及び保守費用等へ安定拠出を図った。

○令和2年度、令和3年度の実施予定(中期計画2-2-12-1)

(A) 機器センター等の設備更新のほか、保有する実験技術及び共同利用可能な実験機器データを活用し、引き続き研究基盤の強化に資する取組を行う。

(B) 各講座等の機器の共同利用に関する成果及びオープン実験室の運用成果を検証するとともに、競争的資金間接経費の更なる効果的運用を目指す。

### 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標（大項目）

#### 〔小項目3—13の分析〕

小項目の内容	道北・道東地域のニーズに対応する地域創生の拠点として、地域社会と連携し、全世代にわたる「ふるさと医療人」の育成事業を推進する。また、少子高齢社会の課題の解決を実践する地域包括医療の新しいモデルを構築する教育・研究を展開する。
--------	--

○小項目3—13の総括

≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	2	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	2	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

医学科と看護学科で開始時期が異なるものの、屋根瓦方式で医療活動経験者が次世代の医療領域に興味を持つ人材を育成し、意欲の高い学生を入学させることで地域医療に理解のある医療人として地域に還流し、地域医療の賦活化をねらう「ふるさと医療人育成プログラム」に長年取り組んだ成果に加え、地域枠入試の効果が相まって、卒業生の地域定着率が高まりつつあり、プログラム経験後に本学に入学し卒業後に地域で医療活動に従事する者が本学教員と共に、同プログラムに参画するなど、好循環が生まれつつある。

○特記事項（小項目3—13）

（優れた点）

本学卒業後に本学病院で卒後臨床研修を希望するマッチング者数が増加し、北海道内に定着して地域医療に従事する者の割合が高くなっている。

（中期計画3—13—1）

（特色ある点）

地域医療に従事する医療人を北海道道北・道東地域に定着させる事により地域医療の持続的展開を可能とするために、屋根瓦方式で医療活動経験者が次世代の医療領域に興味を持つ人材を育成する「ふるさと医療人育成プログラム」と、北海道道北・道東地域枠入試が連動して機能している。

（中期計画3—13—1）

本学の独自性の高い遠隔医療システムを活用し、地域の保健・看護・介護領域に展開してWeb会議サービスを活用した地域包括医療推進、さらに地域の一般人および医療専門職の学習機会を提供する「北海道メディカルミュージアム」の定期配信と講義内容のオンデマンド視聴用コンテンツのインターネット閲覧を可能としている。

（中期計画3—13—2）

（今後の課題）

特になし。

〔小項目 3—13の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 3—13—1に係る状況》

中期計画の内容	第2期中期目標期間から継続する「ふるさと医療人育成プログラム」を経験して地域で活躍する医療人となった医師・看護師と協働した教育支援事業を実施する。また、「地域包括医療」実践に関わる保健師・介護職者などの地域医療職者を対象とした公開講座・派遣講座を新たに実施し、学習支援事業の対象を広げるとともに、その成果を体系的に評価する体制を構築する。【★】
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 3—13—1）

(A) 第2期中期計画から継続している「ふるさと医療人育成プログラム」を推進し、体験学習事業として中学校・高校・専門学校から将来の医療人を目指す学生に対する医療体験実習とグループワークを行っている。別途、医療体験報告会や地域医療討論会を行っている。

さらに、平成29年度のパイロット実施を経て、平成30年度から「ふるさと医療人育成プログラム」を経て養成された若手医療者に対して、多職種連携で学習機会を提供する体制を構築したうえで多職種セミナーを開催している。本学学生や地域高校生も参加しており、在宅医療等の地域医療の体験の機会となっている。

地域の生徒・学生に医療への関心を持たせる「ふるさと医療人育成プログラム」の展開により、地域の医療課題の解決に意欲を持つ学生の入学につながり、本学での地域医療に重点を置いた教育を行う事で、さらに地域医療に向けた意識の高い医療者の輩出につながっている。その結果、卒後臨床研修マッチング者数が増加するとともに、卒業後に地域に残り地域医療を支える人材育成を目指す本学の理念を実現している。

(B) 平成28年度から継続的に、看護学科教員による派遣講座を開講し地域の保健師、障がい者就労支援担当者、児童生徒指導員及び教職員など、職業人支援を行っている。平成30年度から、地域包括ケアを担う看護師・保健師のキャリアアップに特化した人材育成の事業を立ち上げ、旭川市一地域をフィールドとし看護学生の地域演習を開始し継続している。

(C) 平成28年度から、本学を卒業後1年目の保健師を講師とした看護学科在校生を対象の「保健師卒業セミナー」、平成29年度から「助産師卒業セミナー」を継続的に開催している。勤務後の体験談や在学時の勉強方法を説明し、卒業後に専門分野で活躍を希望する学生の学習意欲向上になっている。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 3—13—1）

「ふるさと医療人育成プログラム」に長年取り組んだ成果として、入学前にプログラムを経験した後、本学で医学教育を受けた学生が、地域で医師として医療活動に従事しながら本学教員と共に、次世代の医療人を目指す中学校・高校・専門学校の生徒・学生に医療への興味を持たせる事が実現されている。看護学科についても同様の取組がすすめられ、卒業後に専門分野で活躍を希望する学生の学習意欲向上につながっている。

○令和2年度、令和3年度の実施予定（中期計画 3—13—1）

(A) 「ふるさと医療人育成プログラム」を継続する。

各地域で医療体験活動が自立的に行われるようになったことを踏まえ、入試枠に合わせて、本学が活動を直接実施する地域を道北・道東に限定することとして継続する。

- (C) 本学卒業生を講師として行う「保健師卒業セミナー」、「助産師卒業セミナー」を開催する。卒業生の実体験に基づき、個々の自治体の状況に応じた活動の実際を学び、多様な自治体で活動するイメージを持たせるとともに在学中から卒業まで継続した同窓のネットワークづくりを推進していく。

《中期計画3-13-2に係る状況》

中期計画の内容	遠隔医療システムを利活用し、地域保健・在宅看護の分野においても、双方向リアルタイムの講演を行うとともに、オンデマンドで利用可能な健康関連コンテンツを充実させるなど、地域包括医療の課題解決に ICT(情報通信技術)を活用する新たな支援体制を構築する。【★】
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画3-13-2)

- (A) 遠隔医療システムを地域の保健・看護・介護領域へ展開するため、看護学講座及び看護部が、北海道内の地域訪問看護ステーションとの間で、Web会議サービスを活用した地域包括医療推進における課題抽出・解決についての事例検討会を定期的に継続実施している他、「看護ミニレクチャー」を行っている。

平成30年度に、Web会議システムを活用して、旭川市内の介護施設の医師、看護師、介護士、施設入居者を対象とする、保健・介護に関する教育・指導を開始した。令和元年度に、新設した看護職キャリア支援センターから、道内の全訪問看護ステーション(516ヶ所)へニーズ調査を実施し、調査結果に応じた取組を検討した。

遠隔地であっても地域包括ケアをより良いものにする目標の下、Web会議に取り組んだことにより、こうした多様な医療職種によるタイムリーなケアサービスの検討が可能となり、本学病院から患者さんが退院する際に、従来の逆紹介状を渡すことに加えて、本学病院の専門医療者と地域のかかりつけ医・支援関係者とのネットワークづくり支援体制の構築と、それらを活用した地域包括ケアが充実し、本学の地域医療貢献が大きく進展した。

- (B) 第2期中期計画から実施している、北海道メディカルミュージアムを定期的に実施し、講義内容をオンデマンド視聴用コンテンツとしてオープンインターネットカレッジに追加登録し、より充実させた。

○小項目の達成に向けて得られた実績(中期計画3-13-2)

本学が有する遠隔医療システムを、地域の保健・看護・介護領域へ展開し、保健・介護に関する教育・指導による人材育成など地域包括医療推進に貢献している。また、医療従事者から一般人までにオンラインで医療情報を提供する、北海道メディカルミュージアムおよびそのコンテンツをオンデマンド配信するオープンインターネットカレッジをより充実させた。

○令和2年度、令和3年度の実施予定(中期計画3-13-2)

- (A) 令和元年度のニーズ調査の分析に基づき、地域の看護職者の専門知識と実践技術をサポートし、道北・道東地域の看護職者の質の向上、遠隔医療システムを

活用した保健・介護の教育・指導プログラムを提供し、地域包括医療へ貢献する。

- (B) 北海道メディカルミュージアムの系統的な内容を充実させるためにシリーズ化を継続し、オープンインターネットカレッジのコンテンツを増やす。さらに、より多くの住民が視聴できるようにライブ配信サービスを行うとともに、第4期に向けた課題や講義内容に関するニーズを確認するため、参加施設（公共施設、医療機関等）や参加住民、本学の講師を対象としたアンケート調査を実施する。

〔小項目3—14の分析〕

小項目の内容	大学コンソーシアムや企業・地方公共団体等と連携し、地域貢献のための人材育成及び共同研究等を行う。
--------	--

○小項目3—14の総括

〈関係する中期計画の実施状況〉

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	1	0
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	2	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

スポーツ医科学研究委員会が中心となり、講演会、セミナー、スポーツ団体への支援、スポーツ大会運営への参画など、本学における高齢者や障がい者を含む地域住民への健康スポーツ振興に貢献している。

旭川地域の大学コンソーシアムである旭川ウェルビーイング・コンソーシアム（AWBC）において主幹校を務めており、旭川市を中心とした地域住民に対する生涯教育の場の提供を通じた健康度向上、圏域の産学官の取組を通じた地域活性化など地域に貢献している。

○特記事項（小項目3—14）

（優れた点）

本学が主幹校を務めるAWBCが旭川市の委託授業として実施する「私の未来プロジェクト」は、小中学校・高校における性教育の効果と、大学生ボランティアや親子ボランティアが協働して地域で子育てを行う意義が、参加した母親や旭川市から高く評価されて、初期計画を越えて継続している。

（中期計画3—14—1）

（特色ある点）

本学が主幹校を務める旭川ウェルビーイング・コンソーシアム（AWBC）は、医学系大学が主幹校をつとめる大学コンソーシアムであり、地域住民の健康度の向上につながる企画を推進しており、令和元年度に受審した医学教育分野別機能評価においても、行政と連携した活動を行っていることは評価出来るとされた。

（中期計画3—14—1）

（今後の課題）

旭川ウェルビーイング・コンソーシアム（AWBC）は本学が主幹校を務め、運営

費の多くを支出しているが、他構成校の経済的理由により拠出の困難さが訴えられている。AWBCは、大学コンソーシアムの地域貢献的な側面である地域におけるシンクタンクとしての位置付けについて、旭川市に対してより積極的にアピールし活用を促すことを働きかけていきたい。

(中期計画 3-14-1)

〔小項目 3-14の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 3-14-1に係る状況》

<p>中期計画の内容</p>	<p>高齢者や障がい者を含む住民への健康スポーツ振興のため、スポーツに関する派遣講座の実施、地方公共団体やスポーツ関連団体との連携、障がい者アスリートのクラス分けなどの医科学的サポート体制を構築する。また、本学が主導する旭川ウェルビーイング・コンソーシアムに民間団体を加えた産学官異業種交流の場を平成28年度に設置し、さらに、専門ワーキング・グループを新設して地域の課題解決に向けた活動を実施する。【★】</p>
<p>実施状況(実施予定を含む)の判定</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。  <input type="checkbox"/> 中期計画を実施している。  <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。</p>

○実施状況(中期計画 3-14-1)

(A) スポーツ・医療系資格の有資格者養成のため、本学職員に対して資格取得に向けた研修への参加を支援し、H29年度には、スポーツ医科学研究委員会メンバーの医師がIPC(国際パラリンピック委員会)公認ノルディックスキー国際クラシファイヤ(クラス分け委員)の資格を取得したほか、障がい者スポーツトレーナー、スポーツ栄養士などの有資格者が増えつつある。そうした資格者が中心となって、国、道、地域のスポーツ団体の依頼に応え、練習・合宿支援、国内・国際大会に医師や理学療法士などメディカルスタッフが帯同を行うなど、諸スポーツ団体との交流を深めるとともに、大会にて医療スタッフとして従事するなど、東京オリンピック・パラリンピックに向けたアスリートの健康管理と競技能力向上に貢献している。

それぞれの専門職性を地域の住民の健康増進やアスリートのスポーツ能力向上につなげるボランティア精神に富む個性を持った人材が育っているが、この個性の伸長は、地域イベントや大会などの中で育まれており、地域のニーズに合致した実効性の高いものとなっている。

(B) スポーツ医科学研究委員会が、定期的にスポーツと健康に関する市民講演会を開催し、地域住民の生涯スポーツの振興と健康度の向上に貢献した。

(C) 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム(AWBC)の主幹校として、産学官金の異業種交流の場の構築を進め、平成29年度に「あさひかわ未来会議」を設立し多様な業種の方々との意見交換をとおして旭川市の未来の在り方について検討を行ったり、地域住民向けのセミナーを開催するなど、地域の活性化を図る大学コンソーシアムの存在意義を高めた。

○小項目の達成に向けて得られた実績(中期計画 3-14-1)

スポーツ医科学研究委員会が中心となり、スポーツに係わる医療資格を有する人材の育成を促進するとともに、地域の一般人から競技者までのスポーツを通した健康維持と競技能力向上につながる、講演会、競技団体・スポーツ大会への医療スタッフの派遣などの事業を実施した。旭川ウェルビーイング・コンソーシアム

ム（AWBC）の活動に主体的にかかわり、学生の実地演習をとおした学修を推進するとともに、地域の活性化に貢献した。

○令和2年度、令和3年度の実施予定（中期計画3-14-1）

- (A) アスリートに対するスポーツ傷害予防・パフォーマンスアップのための、地方公共団体・民間団体が主催するスポーツ・イベントへの支援を継続する。また障がい者および健常者スポーツ団体に対する医師・理学療法士・管理栄養士等による医科学的サポート提供の機会を増やし継続する。スポーツ医科学研究委員会は、提供する医科学的サポートの質を向上するために、スポーツドクターやトレーナーのスポーツ医学講習会や学会への参加、資格獲得を奨励する。さらに、スポーツ活動中の突然死を予防する事を目的としたBLS（Basic Life Support）のトレーニング講習会への参加を推進する。
- (B) スポーツによる健康保持増進やスポーツ傷害予防を啓発するための、地域住民向けの市民講演会・派遣講座、イベントの実施、並びに地方公共団体・民間団体が主催するスポーツ・イベントへの支援を継続する。
- (C) 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム（AWBC）の諸活動に、主幹校として積極的に継続参加する。

《中期計画3-14-2に係る状況》

中期計画の内容	地域を支える人材の好循環を生み出すため、地方公共団体や地域諸団体が有する資源と本学の有する資源を連携させた「学びの場」を新たに構築し、地域との交流の中で学生教育を実施する。【★】
実施状況（実施予定を含む）の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画3-14-2）

- (A) 本学学生の地域演習の拠点となる「学びの場」の構築のために、旭川市が本学隣接地に新規に設置する地域包括ケアセンターを活用するため、本学教員が計画段階の平成28年度から委員として参画してきたが、計画が中止されたことから、平成30年度に本学教員が地域貢献活動で協働実績のあった近郊の旭川市の2地域のコミュニティ団体の協力を得て「学びの場」を構築した。地域の高齢者を交えたワークショップ、触れ合う機会のある演習を始め、令和元年度からの大学機能強化の戦略の一つである「地域包括ケアシステムの構築」を目指す看護学科新カリキュラム「地域包括ケア論」の実践展開につながった。こうした活動を通じて、地域の高齢者を対象とした認知機能低下予防・認知症ケアを含む健康講座に学生も参画し、地域住民との交流を通して、地域の特性に合わせた包括ケアの在り方など高齢者看護技術の向上や介護予防の重要性について学ぶ機会となっている。

将来の医療人になる学生が「学びの場」での演習・実習をとおして地域と交流し、現在進行中の地域包括ケアシステムの構築プロセスそのものに関わるなかで、実践力が培われ、地域住民の地域での暮らしのサポートや地域との連携支援を得意とする医療・看護専門職としての高い意識が伸長された。

- (B) 第2期中期計画から、本学が主幹校を務める旭川ウェルビーイング・コンソーシアム（AWBC）が旭川市の委託事業として行う「私の未来プロジェクト」（市内小中高校生への性教育）に、本学教員が継続的に協力し、児童生徒らに命の大切

さや自分の健康を守る意思を持たせる事につながったほか、教員の指導のもと本学学生が大学生スタッフとして参加する事で年代の近い者への接する技術や健康指導について実践体験を通して習得する事ができた。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画3-14-2）

本学学生の地域住民との交流を通して包括ケアをまなぶ地域演習の拠点となる「学びの場」を旭川市内に2か所（西神楽地域、緑が丘地区）構築し、新しい科目の実践展開を行った。AWBCへの旭川市からの委託事業である「私の未来プロジェクト」を、小児への健康教育の場として活用している。

○令和2年度、令和3年度の実施予定（中期計画3-14-2）

- (A) 地域の活性化と地域包括ケアの推進をねらいとして、「学びの場」を活用し、看護学科1年次の「地域包括ケア論」で、学生が地域の住民や団体と交流しながら健康づくりに取り組む体験型学習、2年次に地域住民の生活課題の把握・分析の演習を行い、3年次に行う「健康づくり事業の企画・実践」に反映させる準備を行う。また、関係自治体・地域コミュニティ団体と協働して、看護学生が地域住民と交流する体験型学習を通して、地域住民の健康意識を理解し介護予防の重要性を学ぶ演習を継続する。
- (B) 「私の未来プロジェクト」（小中高生への性教育）事業に、本学教員および学生が継続的に参画する。



## 4 その他の目標（大項目）

## (1) 中項目4-1「グローバル化」の達成状況の分析

## 〔小項目4-1-15の分析〕

小項目の内容	医療従事者、研究者及び学生の海外からの受入れ及び海外への派遣をとおして、世界の人々の健康の保持増進を担い国際保健に貢献できる医療人を育成する。
--------	---

○小項目4-1-15の総括

≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	2	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	2	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

研究者・学生交流における国際的な多様性を増すために海外学術交流協定校との交流について、国際共同研究にとどまらず学生の短期交換留学を促進するための準備を進めている。国際交流推進室規程の一部改正と構成員の充実により、国際交流推進室の在り方の見直しを進めている。外国人留学生の受入れ及び海外への学生派遣に関する対応マニュアルや海外協定機関との覚書等の作成を進めるなど国際学術交流協定をより活発化させる取り組みを進めている。また、学部学生海外留学助成事業、学部学生海外活動助成事業及び学部学生スポーツ国際大会出場助成事業の促進により、学生のグローバル化を支援している。JICA研修事業を継続するとともに研修員の活動現場を訪問する事を通して、研修内容の充実と研修員への育成支援をおこない国際貢献を行っている。

○特記事項（小項目4-1-15）

（優れた点）

平成20年から継続しているJICA研修「アフリカ地域 地域保健担当官のための保健行政（A）」コースは12年間で132名の研修員を受け入れ、令和2年度から第3期目に入るJICA研修の中でも長期間継続している実績のあるコースである。

（中期計画4-1-15-2）

（特色ある点）

JICA研修「アフリカ地域 地域保健担当官のための保健行政（A）」コースに関連し、研修員の多くの者とインターネットを介したメーリングリストおよびフェイスブックにて情報交換を行うとともに、研修員出身国（アフリカ地域）へのフォローアップ調査を実施するなど研修内容の向上を継続的に図る独自の活動を行っている。

（中期計画4-1-15-2）

（今後の課題）

海外学術交流協定大学との双方向の学生・研究者・診療医の交流をはじめ海外との交流に係わる業務は国際交流推進室（委員会）を中心に行っている。今後、外国語の堪能な国際交流貢献を統括する専任教員と専門的な知識・技術を持つ専

任事務職員を常駐する組織体の整備が必要である。  
(中期計画 4-1-15-1)

〔小項目 4-1-15 の下にある中期計画の分析〕  
 ≪中期計画 4-1-15-1 に係る状況≫

中期計画の内容	本学の学生等の国際意識を涵養するため、海外研修機会及び海外からの来訪者との交流機会を増やし相互理解を深める。また、海外からの来訪者に対する地域社会と連携した生活支援（社会生活、日常会話、文化・経済・医療などの知識教授）や学内、地域コミュニティ及び周辺地方公共団体が提供するイベントへの参加機会を増やす。
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 4-1-15-1）

- (A) 研究者・学生の交流における多様性を広げるために、従来からの海外学術交流協定大学 6 校に加えて、平成 29 年度に 1 校、平成 30 年度に 2 校を増やすとともに、特に学生の短期交換留学についての体制・条件の具体的な打ち合わせを目的として提携校を訪問した。臨床研修を可能とする、協定校の外国人留学生の受入れ及び海外への学生派遣に関する対応マニュアル等の作成を進め、その雛形を試行的に運用し、令和元年度にウダヤナ大学医学部から 3 名の学生の 4 週間の臨床研修を実施した。その後、対応マニュアル(案)を作成した。
- (B) JICA 研修や各講座が実施する海外招聘者による講演・セミナーなどへの学生の参加を促進し、他国の文化や医療などを学ぶ場とし国際的素養の涵養と研究意欲の刺激としている。また、学部学生海外留学助成事業及び学部学生海外活動助成事業に加え、平成 30 年度から学部学生スポーツ国際大会出場助成事業を新設し、積極的な海外での活動を支援している。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 4-1-15-1）

平成 29 年度に 1 校、平成 30 年度に 2 校の海外学術協定交流提携大学が増え、合計 9 校となった。特に、学生の交換留学による臨床研修の実現に力を入れており、令和元年度にはウダヤナ大学医学部の 3 名の学生が 4 週間の臨床研修を実施した。相互の短期留学による臨床研修のための対応マニュアル(案)を作成した。

○令和 2 年度、令和 3 年度の実施予定（中期計画 4-1-15-1）

- (A) 国際交流推進室を中心に、海外学術交流協定大学との双方向の研究者・診療医の交流を促進するための検討を行うとともに、教務・厚生委員会では、本学と海外学術交流協定大学の学生の相互の短期留学の派遣・受入れのための留学生対応マニュアルの見直しを進めるなど、基盤整備について検討する。本学から短期留学する学生への単位認定について、教育センター会議で検討を行う。
- (B) 海外からの来訪者による研究者・医療従事者を対象としたセミナー等への学生の参加を促進し、国際的素養の涵養と研究意欲向上を促す。

《中期計画 4-1-15-2に係る状況》

中期計画の内容	国際医療レベルの向上に貢献するため、発展途上国等の医療従事者、研究者及び学生を受入れ、出身国の国民保健の向上に資する研究及び保健医療活動実践に必要な基本的能力について講義・演習をとおして教授する。併せて、本学職員が発展途上国等を訪問し、本学で学んだ研修員のフォローアップ・研究者との国際共同フィールド研究等をとおして、現地スタッフと協働して医療活動・医学研究を行うことで、実践的に知識・技術を移転する。【★】
実施状況(実施予定を含む)の判定	<input type="checkbox"/> 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画を実施している。 <input type="checkbox"/> 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画 4-1-15-2)

- (A) JICA研修「アフリカ地域 地域保健担当官のための保健行政 (A)」コースは令和元年度で第2期が終了し、12年間で132名の研修員を受け入れ、その多くの者と、インターネットを介したメーリングリストおよびフェイスブックにて情報交換を行える状況にある。
- (B) 平成28年度から、JICA研修員の出身国(アフリカ地域)へのフォローアップ調査を実施し、彼らのニーズに応えるべく自国の保健状況を把握するとともに、生活習慣病、高齢化、環境汚染に伴う健康障害など今後アフリカ諸国が直面する課題を確認した事を受け、研修内容の向上を継続的に図っている。  
 このように、本学のJICA研修は、単に研修の実施にとどまらず、過去研修員との情報共有や意見交換を行い、本学予算によって研修員の活動現場を訪問・視察することを通して、刻々と変わる現場のニーズに対応できる実効性の高い研修を提供している。
- (C) アジア・アフリカの研究者とともに国際共同フィールド研究・調査を計画し、AMED公募事業、科学研究費、日本学術振興会「二国間交流事業オープンパートナーシップ共同研究、JST科学研究費補助金等に応募し、幾つかの採択を得て、共同研究を実施し、発展途上国等の保健医療改善に貢献している。

○小項目の達成に向けて得られた実績(中期計画 4-1-15-2)

JICA研修では平成28年度から令和元年度まで14か国42名の研修員を受け入れた。  
 JICA研修員のフォローアップ調査として平成28年度と平成30年度の2度にわたりアフリカ4か国を訪問し、研修内容の改善を図るとともに今後のフィールド研究の基盤を醸成した。  
 中国やインドネシア、スリランカ等のアジア諸国での基礎研究を通じて、現地スタッフの人材育成及び知識技術の移転を実施し、国内外での研究発表等を実施した。

○令和2年度、令和3年度の実施予定(中期計画 4-1-15-2)

- (A) JICA研修「アフリカ地域 地域保健担当官のための保健行政 (A)」コースは、令和2年度から第3期に入るが、内容を充実させて継続実施する。
- (B) アフリカ等の発展途上国における保健医療の新しい課題やニーズを把握して、新たな研修プログラム企画の検討を継続して行う。

- (C) アジア・アフリカ等、国境を越えた教育連携や共同研究を継続して推進する。
- (D) 本学の専門医が日本の最先端の医療機器を使って外国人人材育成を目的とする国際医療支援センターの設置及び運営について準備を進める。